

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	427	農業推進事業	経済部農業政策課	地域農業の振興を推進する。	農業推進委員を通じて、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を推進する。 農業推進委員任期：2年 推進委員数：350名	年度当初に役割や年間の予定を説明することで、農業推進委員からの役割についての問い合わせが減少した。
2	428	融資対策事業	経済部農業政策課	効率的かつ安定的な農業経営を営むために必要な、農業用機械等の購入や施設の改善などを目的に、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の融資を受けた経営体を支援する。	農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。 農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し、1%を超える分の利子を助成する。（うち1/2県補） 農協系統農業災害資金を借り入れた経営体に対し、貸付金利0.5%に対して県と市が1/2ずつ利子を助成する。	農業近代化資金利子助成金（103千円） 農業経営基盤強化資金利子助成金（101千円） 農業系統農業災害資金利子助成金（28千円）
3	429	農業振興地域整備計画に関する事業	経済部農業政策課	農業生産の基盤である優良農地の保全と適正な土地利用を管理する。	農振法などの関係法令に基づき、年に2回、編入、地区除外等により農用地計画の変更を行うほか、概ね5年ごとに市全体のつくば農業振興地域整備計画の見直しを行う。	つくば農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の保全と適正な土地利用の見直しを実施した。 農用地利用計画変更申請実績：31件、3.5ha（内訳6月：22件、2.8ha、12月：9件0.7ha、その他5件） 各地区現地調査会開催：5地区10回 農業振興地域整備促進協議会を書面決議により開催した：2回
4	430	新規就農者支援	経済部農業政策課	農業従事者の高齢化等による担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図る。	つくば市農業次世代人材投資資金事業を実施して、新規就農者を育成する。 新規就農（希望）者に対し、つくば地域農業改良普及センター（県）と協力し、就農相談を行う。	つくば市新規就農者経営支援補助金を2名、農業次世代人材投資資金を23名に交付することで、新規就農者の経営を支援した。
5	432	都市農村交流事業	経済部農業政策課	農業体験イベントを通じた市民及び首都圏・沿線地区の都市住民と生産者の交流を通して、農業の活性化を図る。	市内及び首都圏・沿線地区の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等の農業体験を通じて農業に触れる機会を提供する。また、そのPRを実施する。	「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等の農業体験事業を通じて、市民と生産者の相互交流が図られた。また、市内の農業や農産物の周知が図られた。
6	433	地産地消推進事業	経済部農業政策課	農業や地元農産物に対する理解促進を図るとともに地産地消を推進する。	①6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行いながら、取組に対し支援する。 ②地元産食材を提供する店舗を認定し、地元産食材のブランド化・消費拡大を図る。 ③市庁舎等において、PRのための農産物直売イベントを実施する。	農産物加工の取組への支援や地産地消店の認定及びPRを行い、農産物の消費を喚起することができた。 ・6次産業化事業の相談件数4者9回、市産農産物等を使用したつくばコレクションの認定数3件 ・地産地消レストラン（地産地消店）延べ認定件数153件

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
7	434	果樹振興事業	経済部農業政策課	果樹農業を振興するため、ブルーベリー及びワイン用ぶどうの新植やほ場面積拡大を支援する。	ブルーベリー及びワイン用ぶどうの栽培面積拡大に要する経費（苗木や資材等の購入費用）を補助する。 補助率は総事業費の1/2以内（ただし、10a当たり150千円を限度）とする。 また、ブルーベリーのアウトウショウジョウバエ対策のための生ごみ処理容器の購入費を補助する。補助率は購入費の1/3以内（1圃場当たり上限2,000円）とする。	補助金を交付することでほ場の拡大に繋がり、将来的に収量増加、果樹振興が見込まれる。 栽培申請面積内訳：ワイン用ぶどう3件13,554㎡、ブルーベリー2件2,708㎡
8	435	つくば芝振興対策事業	経済部農業政策課	市内で生産される在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し「つくば芝」のブランド化を推進する。	本市特産物である芝のPRのため、栽培技術の講習会や各種普及活動を行う茨城県つくば芝振興協議会を支援する。	つくば芝振興協議会と連携し、つくば市のブランド芝4品種（つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝）の原種管理を徹底したことにより、高い品質を維持することができた。ブランド芝4種及び在来種を市役所庁舎前広場において、来庁者にPRした。また、三菱地所が手掛けるTOKYOTORCHPARKにブランド芝を提供したことで普及に向けた周知を図ることができた。
9	436	遺伝子組換え作物栽培連絡会事業	経済部農業政策課	遺伝子組み換え作物栽培に係る情報を積極的に公表し、市民の不安の払拭、情報の共有化を図る。	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、つくば市遺伝子組換え作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について受けた説明内容を、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載し市民に周知する。	ゲノム編集を行う際に導入された、交配により外来遺伝子を持たない状態となったゲノム編集作物については、遺伝子組換え作物栽培連絡会においては議題としないが、研究機関ホームページへの掲載事項を市ホームページにて情報提供することとなった。
10	437	儲かる産地支援事業	経済部農業政策課	消費者や実需者のニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入を支援し、競争力の強い園芸産地を育成する。	高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入にかかる事業費の1/3以内を補助する。	農業者から事業内容に係る相談はあったが、申請には至らなかったため、R3年度は実績なし。
11	438	いばらきの産地パワーアップ支援事業	経済部農業政策課	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する。	茨城県の計画承認を受けた営業者が行う高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や農業機械のリース導入にかかる事業費の1/2以内を補助する。	農業者から事業内容に係る相談はあったが、申請に至らなかったため、R3年度は実績なし。
12	439	農業経営対策事業（担い手育成総合支援事業）	経済部農業政策課	農業従事者の高齢化等による担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図る。	つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、経営改善計画及び青年等就農計画の内容を精査することにより、農業経営の規模拡大・改善、認定農業者等の担い手の育成確保を図り、生産性の高い農業を実現し、地域農業の活性化を図る。 経営体育成支援事業により、担い手が経営発展等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入を支援する。	認定農業者の農業経営改善計画作成支援相談会及び随時相談を実施した。国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行った。 経営体育成支援事業により、担い手が経営発展等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援を行った。
13	440	耕作放棄地の活用	経済部農業政策課	農地の有効利用を促進し、耕作放棄地化を抑制する。	グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を促進する。 グリーンバンク事業を活用し、契約が成立した農地の土壌改良に係る経費に対し、補助を実施する。	グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度を活用し、44件6,7haの貸借契約が成立した。また、グリーンバンク事業を活用した耕作放棄地について、土壌改良事業費補助金は申請がありませんでした。 グリーンバンク貸手登録：35件9,9ha グリーンバンク借手登録：25件

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
14	441	農地中間管理事業	経済部農業政策課	農業担い手への農地集積・集約化を加速し、農業構造の改革と生産コストの削減を図る。	農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）が、土地所有者から農地を借受け、地域の話し合い等で選定された担い手となる農業者等へ転貸することにより、効率よく農地を利用できるよう農地の集積・集約を促進させる。農地中間管理事業による農地の集積・集約に協力し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付する。	農地中間管理事業を活用し、52.7haの農地を担い手へ集積・集約することにより、農地利用の効率化ができた。 農地中間管理事業説明会を開催し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付することにより、農地の集積・集約を促進できた。説明会の開催（1地区）：機構集積協力金の交付（7,677千円）
15	442	強い農業・担い手づくり総合支援	経済部農業政策課	競争力のある産地づくりを推進するため、販売量の増大、高付加価値化による販売価格の向上、生産・流通コストの低減等、生産力強化の取組に必要な大規模共同利用施設の整備を支援する。	国内農産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な大規模共同利用施設等の整備を支援する。	・令和2年度から繰越された事業は、事業計画者の都合により、取り下げとなった。 ・農業者から事業内容に係る相談はあったが、申請に至らなかったため、R3年度は実績なし。
16	443	経営所得安定対策推進事業	経済部農業政策課	水稻生産調整及び経営所得安定対策等事業の推進。	水稻の生産調整や経営所得安定対策等に係る申請書の取りまとめ等を行うつくば市農業再生協議会の事務費を補助することで、これらの事業を円滑に推進する。	つくば市農業再生協議会に補助を行い、水稻生産調整や経営所得安定対策等推進事業を推進した。
17	444	環境にやさしい農業推進事業	経済部農業政策課	被覆植物を作付することにより畑からの土埃や表土流出を防止、また、化学肥料や化学合成農薬を低減することにより環境保全型農業を推進する。	・カバークロープ事業…冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布。 ・環境保全型農業直接支払交付金…農業者等が地球温暖化防止等を目的に、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を推進する。 ・有機資材購入費補助事業…特別栽培農産物の栽培に必要な有機資材購入費補助金を交付する。	・カバークロープ事業ではハゼリソウ442kg、ヘアリーベッチ905kg、約44ha分を配布した。 ・環境保全型農業直接支払交付金として、3団体に2,048,800円（1,650a分）を交付した。 ・有機資材購入費補助事業では10団体に3,110,700円（20,570a分）を交付した。
18	445	つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業	経済部農業政策課	野焼きの原因となる葉刈り芝を適正に処理し、周辺の生活環境に配慮した農業を推進する。	ストックヤードを設置し、葉刈り芝を回収した後、たい肥化する。また、堆肥化を希望する農業者に堆肥化に必要な発酵促進剤と消石灰を無料で配布する。	・吉沼地区にストックヤードを新設し、10月から11月の間回収を行った。 ・ストックヤード事業では4箇所（今鹿島・酒丸・前野・吉沼）で合計56回、44,610kgを回収した。 ・たい肥化事業については、農業者から6件の申し込みがあり、発酵促進剤を11袋、消石灰を7袋配布した。
19	446	林道整備事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	森林事業の推進及び治山事業の効率的な施行に資する。	林道4線（沼田新田酒寄線、宮の沢線、筑野線、白滝線）及び市有林管理道の維持管理を実施する。	年間を通じて、林道4線（沼田新田酒寄線、宮の沢線、筑野線、白滝線）及び市有林の維持管理（除草、側溝清掃等）を実施し、林道利用者の安全を確保することができた。
20	447	身近なみどり整備推進事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	生活環境の保全及び自然景観の維持など平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進するため、地域住民の提案等による地域の整備目的に沿った森林づくりを行う。	森林所有者から整備要望のあった荒廃した山林について、茨城県の森林環境湖沼税を活用し、市が森林所有者に代わって下刈り、除伐等の整備を行い、施業後10年間は市と森林所有者との協定に基づき、森林所有者が維持管理を行う。	森林保全協定により森林の整備を実施したことにより、地域の景観や健全な森林環境の向上に成果を上げた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
21	448	森林整備事業（旧：筑波山市有林整備事業）	経済部鳥獣対策・森林保全室	健全な森林環境を維持し、森林の持つ公益的機能である地球温暖化防止、水源涵養などを促進する。	森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する。 筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。 業者委託による管理道の修繕を実施する。 造林用苗木の斡旋、県補助事業の申請及び推進 造林を推進する広報活動（市報・HP等）	森林ボランティア団体などの市民協働による森林保全整備を実施し、総参加者56人により1,5haの森林整備を行うことができた。
22	450	高崎自然の森管理事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	利用者に自然の魅力を提供する。	委託による年間の管理作業として、施設の清掃、ゴミ拾い、除草等を実施する。 森林ボランティア団体との協働による森林の保全管理を実施する。 NPOや農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、ブルーベリー収穫体験や剪定講習会を年間で実施する。	森林環境の保全と育成を図り、利用者に自然とのふれあいの場を提供することができた。また、イベント等により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供するとともに、市民協働の森林保全活動を実施することができた。
23	451	市単水田農業構造改革対策事業	経済部農業政策課	生産調整の実効性を確保し、農業経営の安定を図るとともに、団地化による高効率・低コスト化を推進する。	転作作物の圃場を現地確認し、生産調整達成者に対して国の補助に上乗せして助成金を交付する。	本年度の生産調整達成率103.9%（配分面積：1696.0ha、実績：1761.6ha）
24	452	病害虫防除薬剤購入費補助事業	経済部農業政策課	イネ縞葉枯病の被害拡大を防止する。	イネ縞葉枯病の被害拡大防止のため、イネの消毒用の薬剤購入に対して購入費の1/3補助（上限10a当たり1,000円）を行う。	申請要件を満たした申請者全員について薬剤購入額3分の1の補助を行い、蜜蜂等生物多様性に配慮したイネ縞葉枯病の防除を推進した。
25	458	県単ため池整備事業	経済部土地改良課	安定した農業用水の確保と、豪雨等によるため池の被災の防止対策を図る。	県から補助を受けて、ため池等の整備を行う。	水田の干害対策として水源を確保し、台風等の災害対策としての整備を行った。
26	463	霞ヶ浦用水建設事業	経済部土地改良課	豊かな地域づくりを推進するとともに農業基盤の充実を図る。	※国の事業であり、つくば市は負担金を納める。 つくば市の受益面積は水田2,045ha、畑1,061haである。 13市町の水田10,919ha、畑地及び樹園地8,375haの農地に、最大17.8立方メートル/秒の農業用水を供給する。	用水工事が実施され、市内の農業用水の確保ができた。
27	464	水利施設管理強化事業（旧名称：国営造成施設管理体制整備促進事業）	経済部土地改良課	土地改良区を指導し、経費を補助することで、管理体制の整備を図る。	計画策定事業：土地改良区の管理体制構築に取り組み、管理水準及び体制等について計画を策定する。 推進事業：計画に基づき、関係団体との協議調整及び組合員・地域住民への啓発普及と連携強化活動を実施する。 支援事業：国営造成施設（霞ヶ浦用水）及び国営附帯施設を管理している土地改良区の管理体制の整備に要する経費を支援する。	農業用水利施設の適正管理により、農業用水利施設の持つ多面的機能を維持することができた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
28	465	土地改良区工事補助事業	経済部土地改良課	農業生産基盤の確立と農業生産性の向上を図る。	土地改良区が農業用施設の改修等のため実施する国県補助事業に対して予算の範囲内で補助する。	土地改良施設の整備・改修に対する補助を実施することにより、農家負担の軽減と安定した農業生産が可能となった。
29	466	多面的機能支払事業	経済部土地改良課	農業者や地域住民による農業資源や農村環境の保全活動を支援する。	活動組織は5年間の事業計画を作成し、市の認定を受けたくて活動を実施する。 市は活動組織に対し、農用地の面積に応じて交付金を交付する。 交付額：農地維持（田＝3,000円/10a、畑＝2,000円/10a）、資源向上（田＝2,400円/10a、畑＝1,440円/10a） 負担割合：国50%、県25%、市25%	地域資源の適切な保全管理により、農業・農村の持つ多面的機能を維持することができた。
30	467	土地改良施設管理支援事業	経済部土地改良課	施設の機能を良好な状態に維持する。	地域活動組織では対応が難しいため池の除草や排水路の浚渫を実施することで、これらの農業用施設の機能維持と適正な管理を図る。	地元と協議し除草及び水路清掃業務を行い、土地改良施設の良好な状態の維持ができた。
31	468	湛水防除施設維持管理事業	経済部土地改良課	湛水被害を未然に防止して農業生産の維持及び農業経営の安定化を図る。	河川の水位上昇により自然排水ができなくなる時期（4月～9月）に機械排水を行うとともに施設の維持管理を行う。	各土地改良区等と連携して施設の適切な維持を行うことで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定に貢献できた。
32	473	若者地域定着加速化事業	経済部産業振興課	平成28年度から平成30年度に実施した若者地域定着化支援事業の成果及び反省点を踏まえた後継事業に取り組み、更なる若者の市内定着化を図る。	・市内中小企業の魅力向上と若者（35歳以下）のマッチングを目的とした就活支援事業を実施する。 ・就職だけでなく創業という選択肢を示し、創業による定着を目的として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。	・就活支援事業は、セミナーや就活支援イベント（就職フェア）を開催することで、市内中小企業と求職者とのマッチングの機会を提供することができた。 ・チャレンジショップ事業は、創業希望者に対して必要な備品や出店場所を提供し、試行的に店舗運営を実施することで、若者の市内での本格創業に対する意欲を促進することができた。
33	474	雇用促進対策事業	経済部産業振興課	国が行う職業紹介と就職支援を実施し、市民の雇用機会の拡大を図ることにより、市民の雇用の安定化と地域社会の活性化に寄与する。	多様な人材の就労機会を創出するため、つくば市ふるさとハローワークに3名の会計年度任用職員を配置し、職業相談や職業紹介の補助及び雇用制度や職業情報の周知等を行う。	・茨城県やハローワーク土浦と連携し、「元氣いばらき就職面接会」等のイベントを開催し、求職者と企業とのマッチング機会を提供することができた。 ・ふるさとハローワークのエアコン設備を増設したことで、利用者に対する衛生環境の改善を図ることができた。
34	475	商工総務事業	経済部産業振興課	中小企業の経営基盤の安定・強化を図り、地域振興に寄与する。	・商工行政の総合調整を図るため、市商工会と産業振興連絡会等を開催し意見交換や情報共有等を行う。 ・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行う。また、採石法に基づく採石計画に記載されている緑化事業の一環として、宝篋山ふるさと山づくり事業（植樹事業）を実施し、宝篋山の採石場跡地の早期緑化を目指す。	・産業振興連絡会を通じて、市及び商工会の事業について情報共有を図ることができた。 （産業振興連絡会の開催：5回） ・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行うことができた。 また、植樹祭は中止となったが、植樹活動は実施したため、緑化計画を推進することができた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
35	478	融資対策事業	経済部産業振興課	市内の中小企業者に対し、事業資金の融資あっせん及びこれに係る補助等を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、経営基盤の安定・強化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・融資あっせん審査会を開催し、自治金融利用者のための融資あっせんを行う。 ・茨城県信用保証協会への信用保証料分の補助、自治金融利用者への利子補給を行う。 ・台風等の災害対策融資に対する保証料補助や利子補給を行う。 	毎月融資あっせん審査会を開催し融資あっせんを行うとともに、自治金融利用者や災害対策融資利用者への利子補給及び信用保証料補助を実施することで、中小企業の事業資金調達円滑化を図り、事業の安定・継続に寄与することができた。
36	479	つくば産業創出支援事業	経済部産業振興課	市内企業のビジネスの成長に繋がる環境を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業等の技術革新や国内外の販路拡大等を促進させるため、資金の補助や情報発信、産業展示会への出席等の支援を行う。 ・市内企業等のイメージ向上や販路拡大を図るため、優れた商品やサービスの認定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展支援補助金及び中小企業経営力強化促進奨励補助金を交付することで、市内中小企業の事業拡大及び販路拡大につなげることができた。 ・つくば市発の優れた商品や役務（サービス）を「つくばクオリティ」として認定することで、認定品事業者のイメージ向上や製品等の販路拡大、販売促進につなげることができた。
37	480	創業支援事業	経済部産業振興課	国から認定を受けた創業支援等事業計画に基づく創業支援施策の実施により、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、「創業支援ネットワーク」を構成する支援機関が一体となり、創業希望者にセミナーや相談事業などの創業支援施策を実施する。 ・市内での創業を促進するため、新規創業希望者の法人設立に係る費用に対して補助金を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業啓発セミナーを開催し、専門家や創業経験者からのアドバイスや市のサポートメニューを案内することで参加者の創業意欲向上に繋げることができた。 ・新規創業促進補助金（会社設立時の登録免許税及び定款認定手数料補助）を交付することで、新規創業希望者の創業を促進させることができた。
38	483	企業立地推進事業	経済部産業振興課	新たな企業の誘致と立地企業の定着化及び事業規模拡張を促進し、産業の活性化と雇用の拡大を図ることで、市内の経済活性化、税収の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市工業団地企業連絡協議会の運営を行う。 ・新たな企業の立地につなげるため、企業誘致活動を推進すると共に、産業用地情報を収集する。 ・企業の操業環境を把握し、企業活動の円滑化を支援するため、立地企業への訪問等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市工業団地企業連絡協議会」の総会・役員会（年3回）を開催し、会員企業との情報共有を図ることができた。 ・県や宅建協会と連携しながら、産業用地情報を収集し、市内への立地希望企業者に用地情報を提供することにより、市内への企業立地につなげることができた。
39	486	ブランド推進事業	経済部産業振興課	市内の優れた物産品等をブランド化し、販路拡大やイメージアップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内物産品等の普及促進を図るため、認証制度によりブランド化を行う。 ・市内物産品等の魅力向上を図るため、物産品等の改良、新規開発等を支援する。 	市内物産品等をつくばコレクションとして認証することにより、物産品等の販路拡大につなげることができた。 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため、市内外のイベント等の出展・PRはできなかった。
40	487	筑波山観光施設整備事業（旧：筑波山梅林及びその周辺整備事業）	経済部観光推進課	筑波山の観光資源を最大限に有効活用し、年間を通じて誘客を行うことで、リピーター客の確保と周辺観光産業の活性化を図る。	筑波山周辺地域の周遊促進及び訪日外国人の満足度向上を図るため、一部に観光庁補助金を活用し、関連施設の整備を行う。	老朽化した筑波山観光案内所の改築工及び観光情報を表示するデジタルサイネージのシステム構築を行った。また、市営筑波山第3駐車場公衆トイレの洋式化工事を行い、インバウンド対応の改善が図られた。
41	488	筑波山麓整備事業	経済部観光推進課	山麓地域の活性化を図るとともに、行楽シーズンに集中する筑波山観光への分散を図る。	観光誘導及び地域活性化に寄与するため、自然景観に配慮した便利施設を整備する。 観光案内看板の設置	駐車場用地について、用地交渉のため、不動産鑑定の時点修正を行い、市の具体的な購入希望額を確定させたが、契約には至らなかった。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
42	489	観光施設維持管理事業	経済部観光推進課	つくば市の魅力向上を図る。	快適で魅力ある観光地として、観光施設を適正に管理する。 筑波山頂施設維持管理、市営駐車場維持管理 観光案内施設維持管理、梅林維持管理 宝蔵山休憩施設維持管理、荃崎地区観光施設維持管理	茨城県による筑波山頂公衆トイレの改修及び深峰歩道の再整備が行われた。 各観光施設の修繕工事や故障に対し迅速に修繕を行うなど、観光客の利便性の向上が図られた。
43	491	まつりつくば事業	経済部観光推進課	観光の振興と中心市街地の活性化を目的に、つくばならではの多様な文化をいかした魅力あるコンテンツを提供することで、まつりつくばに関わる誰もが楽しめる観光誘客イベントを開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、代替イベントとしてARフォトコンテスト、スマホスタンプラリー、オンラインステージを開催する。	ARフォトコンテストについて、ねぶた・神輿をいつでもどこでも楽しんでいただくことで、より広範囲にまつりつくばをPRすることができた。 スマホスタンプラリーについて、市内の参加店舗を巡っていただくことで経済活動を促進するとともに、賞品を市内の物産品にすることで物産品のPRを行うことができた。 オンラインステージについて、市民に日頃の活動や成果を発信する機会を提供することができた。
44	492	森林体験パーク施設管理事業	経済部観光推進課	市有地の保全を図りながら、新たな観光の活性化に繋げる。	筑波山の自然をテーマに森林を活用した自然共生型アウトドアパークとして、魅力ある通年型観光を提供する。 また、快適で安全な施設利用を提供するため、装具の更新やコース内の安全管理、樹木医による立木の調査により適正な維持管理を行う。 ※PR：ホームページやチラシの配布での情報発信、つくば市民の日キャンペーンや梅まつりでのイベント共催	市民の日キャンペーンの対象期間を長くしたことにより、前年度と比較して利用者が約35%増加した。 施設の修繕を実施したことにより、利用者の安全性をより確保できた。
45	493	つくばフェスティバル事業	経済部観光推進課	交流人口の拡大促進と地域経済の活性化を目的に、世界各国の文化とふれあうことができる飲食・体験ブースやステージなど、国際都市つくばの魅力を発信できるイベントを開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、代替として子ども向けイベントと国際交流イベントを軸に、動画等のコンテンツをオフィシャルサイトに公開するとともに、実店舗を巡るスタンプラリーを開催する。	オフィシャルサイトに、子ども向けイベントと国際交流イベントを軸に動画等のコンテンツを公開することで、市内の魅力あるコンテンツや、子どもたちや市民の活動について広くPRすることができた。 スタンプラリーについて、市内の参加店舗を巡っていただくことで経済活動を促進するとともに、賞品を市内の物産品にすることで物産品のPRを行うことができた。
46	494	くさざき夢まつり事業	経済部観光推進課	地域活性化及び交流の促進を図る。	地域のふれあいの場として昭和49年から商工業祭、平成12年度からひまわりまつりとして開催され、地域のお祭りとして定着している。地域活性化を促進するため、荃崎地区の区長会やPTAの関係団体等で実行委員会を組織し、より地域に根ざした市民参加型のイベントとして実施している当該事業に対し補助金を交付するとともに、助言等を行う。	・新型コロナウイルスの影響で事業は実施しなかった。 ・中止判断や周知方法について助言した。
47	495	つくば観光コンベンション協会補助事業	経済部観光推進課	行政を超えた領域の観光事業の充実を図る。	観光コンベンション協会に対する指導、助言を行い適正な運営を図る。 誘客のための観光キャンペーンやイベント実施の際に連携を図る。	財政の支援を行い、協会経営の安定化と観光誘客の推進を図ることができた。 コロナ禍での観光コンベンション協会の運営・予算執行等について助言・指導を実施した。 コロナ収束後を見据え、観光コンベンション協会と連携し、新たな筑波山観光キャンペーン事業を企画するなど、官民一丸となった誘客事業を推進することができた。
48	496	観光振興事業	経済部観光推進課	つくば市の観光産業の振興を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。	市内の観光情報の発信（つくば市の魅力を紹介することにより、市外から多くの方に来訪いただき、ひいてはリピーターの増加を目指す。） 観光ガイドブックの作成及び効果的な配布、メディアへの情報発信等を積極的に実施する。	コロナ収束後を見据え、訪日外国人観光客向けの観光情報の発信強化を行うことができた。 国内向けの観光情報発信として、SNS等を活用して観光情報の発信強化を行うことができた。 第3次つくば市観光基本計画の策定に向けた取り組みを実施することができた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
49	497	つくば市学術会議支援事業	経済部観光推進課	つくば市内における学術会議の開催促進を図る。	学術会議主催者に対する支援策の一環として補助金交付及び開催準備金の貸付を実施する。窓口業務及び広報活動はつくば観光コンベンション協会が行う。	新型コロナウイルスの影響により、当初予定されていたMICEの縮小、延期、中止が続いたが、令和3年度から新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対応した補助金メニューを追加し、コロナ禍のMICE開催に向けた積極的な取り組みを進めることができた。
50	498	筑波山交通渋滞対策事業	経済部観光推進課	春と秋の行楽シーズンを中心に多くの観光客が筑波山を訪れることによる渋滞等の緩和	ゴールデンウィーク及び秋の行楽シーズンに関係機関と連携し筑波山の交通渋滞対策として、渋滞情報や駐車場の情報を発信、混雑箇所への警備員の配置、看板設置によるパープルライン方面への迂回誘導を実施する。登山道の混雑緩和対策として、女体山頂付近に誘導員を配置し、案内アナウンスを行う。	女体山頂付近の混雑状況を改善することにより、登山道の混雑を解消することができた。 市営駐車場への警備員配置による混雑緩和及び風返し峠付近の混雑を緩和することにより、渋滞状況の改善を図ることができた。
51	499	おもてなし観光推進事業	経済部観光推進課	つくば市への観光客の満足度の向上を図る。	観光ボランティアガイドの育成については、つくば観光コンベンション協会に委託して実施している。 観光ボランティアガイドは、つくば市内の観光ガイドを行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年水準でのボランティアガイドの実施はできなかったが、リモートガイドを実施することができた。しかし、ネイチャーガイドの実施はできなかった。
52	500	周遊観光促進事業（旧：フットパス事業）	経済部観光推進課	地域の観光資源のブラッシュアップ及びGWや紅葉期等に筑波山へ集中する観光客の分散化を図るため、既存の筑波山麓地域や各地域のマップ、地域の団体が作成したマップ等を活用し、周遊観光を促進する。	市内に点在する観光資源を線としてつなげる。 フットパスコースの企画・設定、道標を設置するとともに案内マップを作成し、市内外に広く周知する。 マップの電子化を検討し、地域への周遊を促し、地域経済の活性化を図る。	電子スタンプラリー参加者はのべ967名（推計値）であった。
53	505	サイエンスツアー事業	経済部観光推進課	研究機関の集積する筑波研究学園都市の特性を活かし、研究機関等と連携し市内外からの誘客を図る。	つくばサイエンスツアー実行委員会（事務局：茨城県）から（一財）茨城県科学技術振興財団つくばサイエンスツアーオフィスへ事業委託し、サイエンスツアーバスを巡回させ、回遊性の強化を図り学校団体を中心に、一般団体や個人をつくばの研究機関等へ誘客する。	新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、サイエンスツアーバスの運行や特別企画等を実施した。 また、令和3年度は県内の小・中・高校へ直接誘致活動を実施するなど、県内向け教育旅行の誘致を強化した。
54	506	観光客動態調査事業	経済部観光推進課	観光施策の適正な実施及び推進に必要な基礎資料を得る。	つくば市内の代表的な見学可能な研究施設等及び筑波山・宝篋山への入込数を調査し、県に報告する。（委託） 筑波山は交通量調査から入込客数を測定し、その他については各施設から報告を受け、県に報告する。 なお、通年調査の他、集客数の大きいイベントの来場者数も報告を行っている。	つくば市内の代表的な研究施設（見学受入施設）等からの情報収集及び筑波山・宝篋山での調査を行ったことで、つくば市の入込客数を把握することができた。※筑波山・宝篋山は交通量調査から入込客数を測定し、その他については各施設から報告を受けた数値を県に報告した。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
55	507	筑波山地域ジオパーク推進事業	経済部ジオパーク室	地球科学的に価値の高い地質・地形を含む自然遺産の保全・保護による教育や防災活動、ジオツーリズムなどを活用した地域の持続可能な発展	学校教育を通じた教育・普及活動（出前授業や支援プログラムの実施） 保全体制の強化（保全対象の調査、保全計画の検討） ジオガイドの養成及び体制づくり、ジオツアーの開催（ジオガイド組織の立ち上げ、ジオツアーの充実） 他のジオパークとの情報交換及び連携（JGN大会への参加） ボトムアップの協議会体制の強化（各部会活動の推進、会合の定期開催）	・協議会専門員1名（教育担当）を雇用し、学校教育を通じた教育・普及活動を推進することができた。 ・保全対象の選定基準を定めることで、保全体制の強化に向けた計画を推進することができた。 ・基本計画及びアクションプランを策定し、地域全体でジオパークに取り組むための方針を示すことで、協議会体制の強化を図ることができた。
56	508	ゆかりの森管理運営事業	経済部豊里ゆかりの森	施設の充実を図り体験滞在型余暇活動の場を提供する。	敷地内平地林の自然環境保全に努め、里山の自然公園として活用し併設している宿舎「あかまつ」、工芸館、昆虫館、キャンプサイト、バーベキュー場、テニスコート等の施設の充実及び管理運営を行い、体験滞在型余暇施設活動の場として環境づくりを推進する。	森林内の草刈りや倒木、枯木の撤去を随時行い、所内の環境保全が図られた。また、各施設の修繕工事をし施設を適切に維持管理することで、利用者に快適で魅力的な観光施設を提供することができた。 予約システム導入に向けて、条例規則を改正することができた。
57	509	ふれあいの里施設管理運営事業	経済部筑波ふれあいの里	学童や都市生活者及び市民等が自然環境や農業に対する理解を深め、都市と農村の交流を図る。	実習館、コテージ、キャンプ場等の宿泊施設の運営 バーベキュー場、そば打ち体験施設、染色体験施設等の運営管理	老朽化している施設の修繕を行うことで、利用者の満足度向上を図り、リピーターの増加に繋げることができた。
58	991	家畜伝染病予防事業	経済部農業政策課	家畜伝染病のまん延予防と畜産経営の安定を図る。	・家畜伝染病予防法に基づく検査等を実施し、伝染病予防に努める。 ・つくば市畜産協会を通じ、畜産農家に対して衛生薬剤等購入費の補助を行い、畜産経営の安定を図る。	県や畜産農家と連携し、各種家畜検査等を適切に実施した。 防疫研修会に参加し、畜産農家と随時情報共有するなどして家畜伝染病の発生予防に努めた。
59	992	畜産振興事業	経済部農業政策課	各畜産団体等と連携し、畜産振興と生産性の向上を図る。	畜産振興のため、共励会に出品した畜産農家に対して奨励金を支払う。	茨城県県南肉用牛枝肉共励会に出品し（6名9頭）、生産技術の向上や牛肉のPRを推進した。
60	993	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	経済部農業政策課	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、また、農村環境の保全を図る。	不法投棄や野焼きを防止するとともに農村環境を保全するため、農業用廃プラスチック等を回収し適正処理を行う。	・ビニールは2回で4,970kg、ポリエチレンは5回で25,540kg、緑マルチは1回で590kgを回収した。 ・市ホームページに年間の回収日程、適正処理に関する情報を掲載し、事業の啓発を行った。
61	1028	排水路整備事業	経済部土地改良課	農地の排水不良等を解消し、排水機能の改善と維持管理の軽減を図る。	地元要望等により排水路の整備や改修等を実施する。	排水路等の維持補修工事を行うことで、農地の排水不良等を改善できた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
62	1030	商工業振興事業	経済部産業振興課	社会環境や商業環境の変化、消費者ニーズの多様化を把握し、市内事業者に寄り添った施策を展開することで、市内事業者の経営基盤の安定・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・所管法令や権限移譲事務に基づく事務を実施する。 ・地域経済の活性化を図るため、市商工会への事業補助金や既存商店街等の活性化を目的とした補助金を交付する。 ・市内事業者が長年の経営を通して培ってきた経営資源を次世代に繋げるため、事業承継支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「つくば市既存商店街等空き店舗活用補助金」を交付し、既存商店街等の活性化を図ることができた。 ・市内事業者に事業承継に係るアンケートを行い、事業承継に対する考え方を把握することができた。 ・「茨城県事業承継支援ネットワーク」に加盟し、事業承継支援体制を構築することができた。
63	1031	茎崎こもれび六斗の森管理運営事業	経済部茎崎こもれび六斗の森	安全かつ安心な滞在型余暇施設としての場を提供する。	敷地内の自然環境の保全、施設利用者に対する施設の充実 観光施設としての適切な管理運営	バーベキュー利用者のニーズに応えるため、団体用の屋根付きバーベキュー場を整備したことにより、利用者の利便性向上を図ることができた。
64	1033	県営土地改良事業	経済部土地改良課	農地や農業水利施設などの基盤を整備することで農作業の効率化を図り、安定した農業経営を可能にする。	※茨城県が実施する土地改良事業を、土地改良区や地元協議会等と連携して推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・下手地区（R4年度事業完了予定） ・角内地区（R6年度事業完了予定） ・明戸上口地区（R8年度事業完了予定） ・調査計画地区（下通後田地区、小和田地区） 	茨城県が実施する各地区の土地改良事業について、土地改良区や地元協議会等と連携し、事業を推進できた。
65	1034	農道整備事業	経済部土地改良課	農作物の荷崩れ防止や輸送の円滑化による農業経営の安定を図り、農村環境の安全を確保する。	各土地改良区や区会等から農道の舗装や維持補修要望を受け、緊急性・必要性の高い箇所から優先的に整備・工事を実施する。	一般単独農道整備事業を行い、農産物の出荷輸送の円滑化に貢献できた。
66	1037	森林環境譲与税基金事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	譲与される森林環境譲与税を基金積み立てし、中長期的な計画により活用する。活用事業は、①森林経営管理制度、②里山林整備推進事業、③木育事業及び木工体験、④市有林・林道維持管理事業である。	喫緊の課題である森林整備に対応するため、森林環境税を財源として令和元（2019）年度から森林環境譲与税の譲与が開始され、市町村や都道府県に対して、私有人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。森林環境譲与税の使途として市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとする。	アンケート調査の対象区域において、約6割の森林所有者から回答があり、この結果を基に森林経営に適している森林を抽出していくことができる。
67	1038	観光PRの実施	経済部観光推進課	つくば市への観光誘客を図り、観光需要の拡大に寄与する。	つくばフェスティバル、まつりつくば、茨城県人会、賀詞交換会、筑波山梅まつり等のイベントに観光大使を派遣し、つくば市の観光PRを実施する。 新聞等のメディアにつくば市の観光情報を提供する。 守谷、菖蒲、酒々井等の高速道路のSAにつくば市の観光PRのチラシを設置する。 SNS（Twitter、Instagram）での情報発信を行う。	Twitterでの積極的な情報発信を行い、フォロワー数が約1,350人増加した。 また、今年度より新たにInstagramを導入し、約540人のフォロワーを獲得した。 また、Instagram広告やYouTube広告を新たに導入した。
68	1040	筑波山観光用水漏水対策事業（旧：筑波山観光用水安定供給事業）	経済部観光推進課	筑波山頂の水量不足を解消し、観光用水の安定供給を図る。	筑波山観光用水である筑波山頂水道の水源の湧水量をモニタリングし、漏水状況を継続的に調査する。また、漏水が多発している老朽化した管路を更新する。	筑波山観光用水管路改良工事を実施し、女性山頂からつつじヶ丘間の漏水を解消させた。 観光用水管路改良工事：配水管約1.6km布設、減圧槽4基設置

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
69	1041	中核拠点施設整備事業	経済部ジオパーク室	筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進する。	筑波山地域ジオパーク関係者及び地域住民等を対象にしたアンケートやワーキンググループを実施し、広く意見や希望を反映した基本構想・計画を策定する。基本構想・計画を元に設計・改修工事を行い、筑波山地域ジオパークの中核を担う施設を整備する。	関係各課及び関係者と協力しながら以下の設計業務を完了し、筑波山地域ジオパークの中核を担う施設の整備を進めることができた。 ・旧筑波東中学校リノベーション設計 ・筑波山地域ジオパーク中核拠点施設展示設計
70	1069	鳥獣保護及び有害鳥獣被害防止対策事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	有害鳥獣による農作物被害や生活被害等の防止	つくば市鳥獣被害防止計画に基づき猟友会へ有害鳥獣捕獲委託を行っている。 イノシン被害防止のため、防護柵等の設置費用の一部補助を行う。 狩猟者の確保のため、狩猟免許取得費用の一部補助を行う。 イノシンの捕獲推進のため、イノシン捕獲報奨金制度を実施する。	有害鳥獣捕獲による生活環境被害防止に寄与した。 狩猟免許補助金制度活用し猟友会加入者の増加を図ることが出来た。